

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 5352

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長

福岡県

氏名 小川 修三

TEL (093) 622 - 7224

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	33,335	△ 4.7	948	△ 30.7	507	△ 47.0
12年 9月中間期	34,967	-	1,368	-	957	-
13年 3月期	70,600		2,960		2,096	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	84	-	0.96		0.96	
12年 9月中間期	△ 315	-	△ 3.58		△ 3.58	
13年 3月期	354		4.04		4.04	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 7百万円 12年 9月中間期 8百万円 13年 3月期 11百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 87,919,200株 12年 9月中間期 87,919,200株 13年 3月期 87,919,200株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年 9月中間期	69,514	18,916	27.2	215.15
12年 9月中間期	76,005	19,564	25.7	222.54
13年 3月期	74,590	19,511	26.2	221.93

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 87,919,200株 12年 9月中間期 87,919,200株 13年 3月期 87,919,200株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,507	114	△ 2,511	2,578
12年 9月中間期	255	△ 384	△ 1,241	2,530
13年 3月期	2,721	△ 1,508	△ 2,692	2,456

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,800	680	290

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 30銭

1. 企業集団の状況

当グループ（当社、子会社24社、関連会社8社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔耐火物製造事業〕

当社は耐火物の製造販売、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っております。また、黒崎炉材株式会社（連結子会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。AMR REFRACTARIOS,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業株式会社及び黒崎耐火原料株式会社（いずれも連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工株式会社（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっております。さらに菊竹産業株式会社（持分法適用関連会社）及び黒崎耐火工業株式会社、株式会社クロサキビジネスサービス（いずれも持分法適用子会社）は耐火物製造に係る外注作業に携わっております。

〔築炉事業〕

当社のファーンネス事業部は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工株式会社（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売と炉整備作業を行っております。

〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

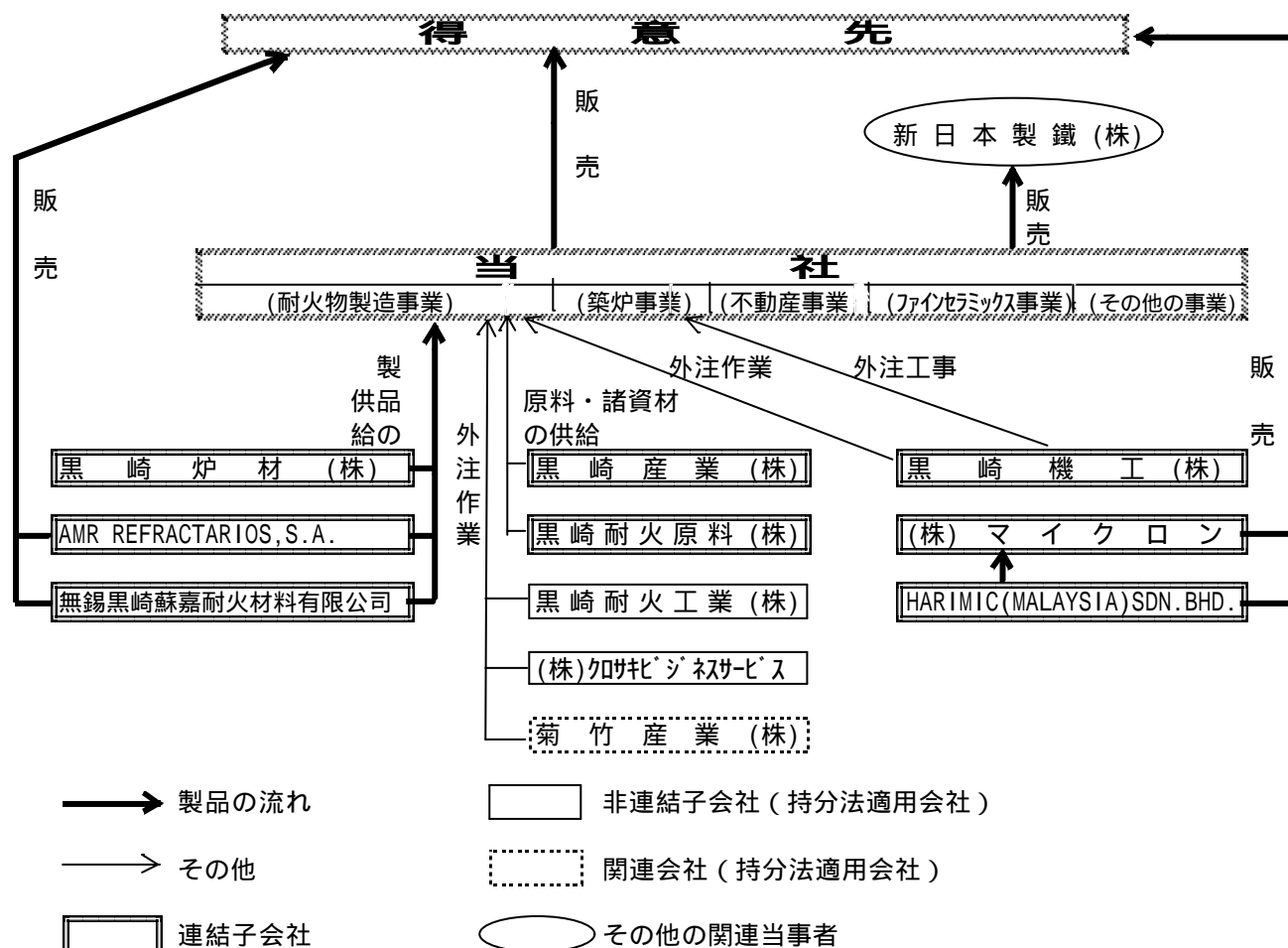
〔ファインセラミックス事業〕

当社及び(株)マイクロン、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.（いずれも連結子会社）は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。なお、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.はマレーシアに製造販売拠点を置いております。

〔その他の事業〕

当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売を行っております。また、黒崎産業株式会社（連結子会社）は各種商品の販売等、株式会社クロサキビジネスサービス（持分法適用子会社）は諸サービス業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「信頼され、信頼に応える」を企業理念に掲げ、主力である耐火物事業において国内業界における圧倒的NO.1の地位を確保するとともに、世界のリーディングカンパニーとなることを目指しております。

非耐火物事業においても事業収益性を重視し、将来性が見込める事業を選択し、積極的に推進することを基本方針としております。

また、企業活動を通じて株主、顧客、従業員、社会の信頼と期待に応えたいと考えております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、経営基盤強化と積極的事業展開・体質改善を行うとともに、長期的視野に立ち安定配当を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

耐火物事業においては、海外製品の流入や低価格化の潮流が常態化する中で、顧客ニーズにマッチした価格・品質・サービスをスピーディーに提供できることが求められております。

これに対応すべく、国内では生産拠点・設備の集約、海外においては生産設備の増強、技術支援の強化を行い、万全の供給体制を構築していきたいと考えております。

また、非耐火物事業におきましては、将来当社事業の第2、第3の柱となるべく事業を見極め、積極的に事業展開を図りたいと考えております。特にファインセラミックス事業については、今まで蓄積した高度な製造技術を基に更なる事業展開を目指していきたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業の生産、設備投資や個人消費が低迷し、停滞から悪化へと推移しました。

当グループの主要得意先である鉄鋼業界におきましても、当中間期の粗鋼生産量は世界経済が減速するなか、5,220万トンと前年同期に比べ2.7%減少し、在庫調整局面へと向かっております。

このような経済情勢下、当グループは主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量が減少したことに加え、耐火物製品の価格低下、世界的IT不況によりファインセラミックス関連製品の売上高が減少し、当中間連結会計期間の売上高は33,335百万円となり、前年同期に比べ4.7%の減収となりました。

また、営業利益についても948百万円となり、前年同期に比べ30.7%の減益となりました。セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[耐火物製造事業]

主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量減少と耐火物製品の価格低下により、売上高は22,645百万円となり、前年同期に比べ5.6%の減収となりました。

営業利益については、種々のコストダウンに努めましたが、受注高減少による操業度低下と製品価格低下をカバー出来ず、1,090百万円となり、前年同期に比べ20.2%の減益となりました。

[築炉事業]

築炉事業の売上高につきましては、国内大型案件の受注とノウハウ収入の増加などにより6,773百万円と前年同期に比べ13.5%の増収となりました。また、営業利益につきましては491百万円と前年同期に比べ114.4%の増益となりました。

〔不動産事業〕

関西地方の遊休不動産を活用した賃貸料収入を主体に、売上高は583百万円（前年同期比0.5%）、営業利益は314百万円（前年同期比+1.3%）となり、每期安定した収益を得ております。

〔ファインセラミックス事業〕

世界的IT不況の影響を受け、売上高は1,777百万円と前年同期に比べ43.6%の減収となりました。

また、営業利益については64百万円となり、前年同期の400百万円の黒字から赤字となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業につきましては、景観材事業等の売上高が増加し1,556百万円と前年同期に比べ23.4%の増収となりました。また、営業利益につきましても35百万円と前年同期に比べ191.7%の増益となりました。

次に当中間連結会計期間の経常利益につきましては、営業利益の減少に伴い507百万円と前年同期に比べ47.0%減益となりました。

また、中間純利益につきましては、品種毎に生産拠点を集約したことに伴い、遊休設備の除却（188百万円）等を行いました結果84百万円となりました。

このような状況のもと、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、誠に遺憾ではございますが当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただくことといたしました。

（2）通期の見通し

通期の見通しといたしましては、米国での同時多発テロ事件の影響もあり、世界的に経済回復の見通しが厳しくなるものと思われまます。

当グループの主たる得意先である鉄鋼業界におきましても、下半期より本格的な在庫調整がおこなわれるものと見られております。

当グループを取り巻く経営環境も国内だけではなく海外競合メーカーとの競争の激化がさらに続くものと予想されますが、経営戦略の早期完遂を目指し全社一丸となって努力する所存であります。

通期連結業績の見通しといたしましては、売上高63,800百万円、経常利益680百万円、当期純利益290百万円を見込んでおります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,763		2,651		2,736	
受取手形及び売掛金並び に完成工事未収入金	19,856		22,537		22,978	
有価証券	0		74		0	
棚卸資産	12,907		12,029		12,511	
繰延税金資産	647		573		512	
その他	551		1,008		885	
貸倒引当金	82		101		179	
流動資産合計	36,644	52.7	38,772	51.0	39,443	52.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	29,580		29,651		29,707	
減価償却累計額	16,607		15,990		16,340	
機械装置、窯炉及び運搬具	50,364		52,217		51,308	
減価償却累計額	41,880		43,292		42,472	
工具器具備品	4,046		4,455		4,217	
減価償却累計額	3,361		3,692		3,478	
土地	5,038		4,913		5,109	
建設仮勘定	722		392		312	
有形固定資産合計	27,903		28,654		28,363	
2. 無形固定資産						
その他	315		320		317	
無形固定資産合計	315		320		317	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	3,643		6,267		4,625	
長期貸付金	77		977		932	
繰延税金資産	143		28		33	
その他	1,294		1,263		1,218	
貸倒引当金	507		280		344	
投資その他の資産合計	4,651		8,257		6,465	
固定資産合計	32,870	47.3	37,232	49.0	35,146	47.1
資産合計	69,514	100.0	76,005	100.0	74,590	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金						
並びに工事未払金	13,806		15,262		15,589	
短期借入金	15,204		16,898		16,284	
未払法人税等	295		184		629	
未払費用	3,280		2,514		2,721	
引当金						
賞与引当金	1,279		1,277		1,280	
その他の	1,122		1,453		1,182	
流動負債合計	34,988	50.3	37,591	49.5	37,688	50.5
固定負債						
長期借入金	5,402		7,320		6,546	
繰延税金負債	4		1,117		386	
引当金						
退職給付引当金	589		563		787	
役員退職金引当金	160		181		218	
特別修繕引当金	37		214		25	
鉱害補償引当金	15		29		15	
預り敷金・保証金	8,234		8,234		8,234	
その他の	42		113		69	
固定負債合計	14,486	20.9	17,775	23.4	16,282	21.8
負債合計	49,475	71.2	55,366	72.9	53,971	72.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,122	1.6	1,073	1.4	1,107	1.5
(資本の部)						
資本金	5,537	7.9	5,537	7.3	5,537	7.4
資本準備金	3,521	5.1	3,521	4.6	3,521	4.7
連結剰余金	9,510	13.7	8,902	11.7	9,601	12.9
その他有価証券評価差額金	562	0.8	1,961	2.6	1,115	1.5
為替換算調整勘定	215	0.3	358	0.5	264	0.3
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	18,916	27.2	19,564	25.7	19,511	26.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	69,514	100.0	76,005	100.0	74,590	100.0

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	33,335	100.0%	34,967	100.0%	70,600	100.0%
売 上 原 価	27,792	83.4	28,638	81.9	58,126	82.3
売 上 総 利 益	5,543	16.6	6,328	18.1	12,474	17.7
販売費及び一般管理費	4,594	13.8	4,960	14.2	9,513	13.5
営 業 利 益	948	2.8	1,368	3.9	2,960	4.2
営 業 外 収 益	188	0.6	198	0.6	471	0.7
受 取 利 息	19		28		57	
受 取 配 当 金	32		49		69	
持分法による投資利益	7		8		11	
その他の営業外収益	128		111		332	
営 業 外 費 用	629	1.9	609	1.8	1,335	1.9
支 払 利 息	221		224		455	
退 職 給 付 費 用	287		287		575	
その他の営業外費用	120		97		304	
経 常 利 益	507	1.5	957	2.7	2,096	3.0
特 別 利 益	30	0.1	1,828	5.2	2,555	3.6
投資有価証券売却益	3		5		427	
ゴルフ会員権売却益	24		-		-	
土地等売却益	-		123		241	
退職給付信託設定益	-		1,622		1,622	
その他の特別利益	2		77		263	
特 別 損 失	377	1.1	3,158	9.0	3,711	5.3
固定資産除却損	188		293		431	
投資有価証券評価損	20		70		77	
ゴルフ会員権評価損	24		46		168	
貸倒引当金繰入額	60		-		-	
貸 倒 損 失	46		-		-	
退職特別加算金	-		483		562	
退職給付引当金繰入額	-		2,254		2,254	
その他の特別損失	37		10		216	
税金等調整前中間純利益	160	0.5	372	1.1	-	-
税金等調整前当期純利益	-		-		940	1.3
法人税、住民税及び事業税	283	0.9	224	0.6	855	1.2
法人税等調整額	222	0.7	437	1.3	501	0.7
少数株主利益	13	0.0	155	0.5	232	0.3
中間純利益	84	0.3	315	0.9	-	-
当期純利益	-	-	-	-	354	0.5

6. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	9,601	8,031	8,031
連結剰余金増加額	-	1,304	1,337
連結会社増加に伴う増加額	-	225	225
持分法会社増加に伴う増加額	-	-	33
合併による増加額	-	1,078	1,078
連結剰余金減少高	175	117	121
役員賞与	-	19	19
(うち監査役分)	(-)	(3)	(3)
従業員奨励福利基金	-	-	4
配当金	175	98	98
中間純利益	84	315	-
当期純利益	-	-	354
連結剰余金期末残高	9,510	8,902	9,601

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	160	372	940
減価償却	1,311	1,361	2,710
貸倒引当金増減額	64	31	173
賞与引当金減少額	1	77	74
退職給付会計基準変更時差異	-	631	631
退職給与引当金増加額	-	-	526
退職給付引当金増加額	197	37	787
受取利息及び受取配当金	52	78	127
支払利息	221	224	455
固定資産除却損	188	293	431
固定資産売却益	20	120	225
売上債権の減少額	3,139	301	547
棚卸資産の減少額	373	219	618
仕入債務の減少額	1,796	186	695
その他	563	917	1,276
小計	3,248	679	3,429
利息及び配当金の受取額	59	79	128
利息の支払額	216	200	455
法人税等の支払額	654	387	520
その他	70	85	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,507	255	2,721
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	10	149	236
定期預金の払戻による収入	105	73	80
投資有価証券の売却収入	2	8	638
投資有価証券の取得による支出	0	6	6
固定資産の取得による支出	1,086	607	2,625
固定資産の売却による収入	173	228	589
貸付による支出	9	60	116
貸付金回収による収入	864	124	219
その他	76	3	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	384	1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,420	3,881	3,260
長期借入れによる収入	210	4,371	4,371
長期借入金の返済による支出	1,099	1,613	3,623
配当金の支払	175	98	98
少数株主への配当金の支払	25	22	82
その他	0	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,511	1,241	2,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	3	39
現金及び現金同等物の増加額	122	1,366	1,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,456	2,059	2,059
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	105	105
合併による現金及び現金同等物の受入高	-	1,732	1,732
現金及び現金同等物の期末残高	2,578	2,530	2,456

8. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名...黒崎炉材(株)、AMR REFRACTARIOS,S.A.、黒崎産業(株)、黒崎機工(株)、黒崎耐火原料(株)、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、(株)マイクロン、HARIMIC(MARAYSIA)SDN.BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名...三保産業(株)、ハリマシステムクリエイト(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社(黒崎耐火工業(株)、(株)クロサキビジネスサービス)

(2) 持分法適用の関連会社数 1社(菊竹産業(株))

(3) 持分法を適用しない理由

主要な会社名 ハリマワーク(株)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち AMR REFRACTARIOS,S.A.と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社

主として定率法

但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置については、一部会社所定の耐用年数を採用しています。(トンネル窯・法定耐用年数7年を6年、機械装置・法定耐用年数12年を11年)

b) 在外連結子会社は主として定額法によっています。

無形固定資産

1. 鉱業権...生産高比例法

2. その他...定額法

3. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

長期前払費用...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付信託設定後の会計基準変更時差異（5,750百万円）については、10年による按分額を月数按分し営業外費用として処理しています。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上4年間で均等に計上しています。

鉱害補償引当金

連結子会社の黒崎耐火原料(株)の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し有効性の評価としています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺し、流動負債のその他に含めています。

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当社及び連結子会社の当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩し及び繰り入れを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計年度末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 受取手形 この他、 受取手形裏書譲渡高 16百万円 受取手形割引残高 206百万円 があります。</p> <p>2. 担保資産及び対応債務 (1)担保資産 有形固定資産 9,536百万円 受取手形 16百万円 (2)対応債務 長期借入金 5,581百万円 (1年以内返済予定分 1,436百万円を含む)</p> <p>3. 保証債務 債務保証 429百万円 経営指導念書 300百万円</p> <p>4. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれています。 受取手形 408百万円 支払手形 1,688百万円 設備関係支払手形 42百万円 割引手形 18百万円 裏書手形 1百万円</p>	<p>1. 受取手形 この他、 受取手形裏書譲渡高 15百万円</p> <p>2. 担保資産及び対応債務 (1)担保資産 有形固定資産 10,048百万円 受取手形 35百万円 (2)対応債務 長期借入金 7,154百万円 (1年以内返済予定分 1,573百万円を含む)</p> <p>3. 保証債務 債務保証 253百万円 経営指導念書 640百万円</p> <p>4. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれています。 受取手形 413百万円 支払手形 1,105百万円 設備関係支払手形 5百万円</p>	<p>1. 受取手形 この他、 受取手形裏書譲渡高 15百万円 受取手形割引残高 193百万円 があります。</p> <p>2. 担保資産及び対応債務 (1)担保資産 有形固定資産 9,777百万円 受取手形 43百万円 (2)対応債務 長期借入金 6,281百万円 (1年以内返済予定分 1,104百万円を含む)</p> <p>3. 保証債務 債務保証 248百万円 経営指導念書 300百万円</p> <p>4. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれています。 受取手形 469百万円 支払手形 1,623百万円 設備関係支払手形 27百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,763百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 184百万円 有価証券勘定 0百万円 現金及び現金同等物 2,578百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,651百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195百万円 有価証券勘定 74百万円 現金及び現金同等物 2,530百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,736百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 279百万円 有価証券勘定 0百万円 現金及び現金同等物 2,456百万円</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位;百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位;百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位;百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置、窯 炉及び運搬具</th> <th>工具・器 具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>282</td> <td>445</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td>126</td> <td>407</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>156</td> <td>37</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置、窯 炉及び運搬具	工具・器 具・備品	合計	取得価額 相当額	282	445	727	減価償却累計 額相当額	126	407	533	中間期末残 高相当額	156	37	193	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置、窯 炉及び運搬具</th> <th>工具・器 具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>549</td> <td>646</td> <td>1,195</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td>351</td> <td>528</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>198</td> <td>118</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置、窯 炉及び運搬具	工具・器 具・備品	合計	取得価額 相当額	549	646	1,195	減価償却累計 額相当額	351	528	879	中間期末残 高相当額	198	118	316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置、窯 炉及び運搬具</th> <th>工具・器 具・備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>343</td> <td>500</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td>212</td> <td>432</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>131</td> <td>67</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置、窯 炉及び運搬具	工具・器 具・備品	合計	取得価額 相当額	343	500	843	減価償却累計 額相当額	212	432	644	期末残高 相当額	131	67	198
	機械装置、窯 炉及び運搬具	工具・器 具・備品	合計																																															
取得価額 相当額	282	445	727																																															
減価償却累計 額相当額	126	407	533																																															
中間期末残 高相当額	156	37	193																																															
	機械装置、窯 炉及び運搬具	工具・器 具・備品	合計																																															
取得価額 相当額	549	646	1,195																																															
減価償却累計 額相当額	351	528	879																																															
中間期末残 高相当額	198	118	316																																															
	機械装置、窯 炉及び運搬具	工具・器 具・備品	合計																																															
取得価額 相当額	343	500	843																																															
減価償却累計 額相当額	212	432	644																																															
期末残高 相当額	131	67	198																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 50百万円 1年超 143百万円 合計 193百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 47百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 121百万円 1年超 195百万円 合計 316百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75百万円 減価償却費相当額 75百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 108百万円 合計 198百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 131百万円 減価償却費相当額 131百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>																																																

9. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 製造事業	築炉事業	不動産 事業	ファイン セラミッ クス事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,645	6,773	583	1,777	1,556	33,335	-	33,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	208	-	-	0	278	(278)	0
計	22,715	6,981	583	1,777	1,556	33,614	(278)	33,335
営 業 費 用	21,624	6,489	269	1,842	1,520	31,747	639	32,386
営 業 利 益	1,090	491	314	64	35	1,867	(918)	948

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 製造事業	築炉事業	不動産 事業	ファイン セラミッ クス事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,996	5,969	586	3,153	1,261	34,967	-	34,967
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	-	-	-	0	56	(56)	-
計	24,052	5,969	586	3,153	1,261	35,023	(56)	34,967
営 業 費 用	22,686	5,739	275	2,753	1,249	32,703	895	33,599
営 業 利 益	1,366	229	310	400	12	2,320	(951)	1,368

前連結会計期間（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 製造事業	築炉事業	不動産 事業	ファイン セラミッ クス事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,417	12,210	1,170	5,936	2,864	70,600	-	70,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	-	-	0	6	148	(148)	-
計	48,559	12,210	1,170	5,936	2,871	70,749	(148)	70,600
営 業 費 用	45,866	11,654	554	5,299	2,592	65,967	1,672	67,640
営 業 利 益	2,693	555	616	637	279	4,782	(1,821)	2,960

(注1) 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物製造事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、石灰、景観材及びその他各種商品売上です。

(注2) 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間918百万円、前中間連結会計期間951百万円、前連結会計年度1,821百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

(前中間連結会計期間における追加情報)

ハリマセラミック(株)との合併に伴い、旧ハリマセラミック(株)の前連結会計年度のセグメント情報において「その他の事業」に含めていた「ファインセラミックス」事業に係るセグメントについては、当中間連結会計期間からその利益に与える影響等重要性が増したため、別セグメントとして開示することにいたしました。これに合わせて、旧黒崎窯業(株)のセグメント情報において「耐火物製造事業」に含めていたファインセラミックス事業についても、当連結会計期間から「ファインセラミックス事業」に含めて表示しています。

その結果、従来の方法に比して、当中間連結会計期間の売上高は、「耐火物製造事業」が1,287百万円(うち、外部顧客に対する売上高は1,287百万円)減少し、「ファインセラミックス事業」が1,238百万円増加しています。また、営業利益は「耐火物製造事業」が48百万円減少し、「ファインセラミックス事業」が48百万円増加しています。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(八) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
・海外売上高	1,152	1,465	1,629	4,247
・連結売上高	-	-	-	33,335
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.4%	4.4%	4.9%	12.7%

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
・海外売上高	1,041	1,223	1,353	3,617
・連結売上高	-	-	-	34,967
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	3.5%	3.8%	10.3%

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧州	その他の地域	計
・海外売上高	2,559	2,336	2,850	7,747
・連結売上高	-	-	-	70,600
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.6%	3.3%	4.1%	11.0%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...台湾、韓国、中国

(2) 欧州...スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上は除く)です。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高

(単位；百万円、未満切捨)

期 区 別	当連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
耐火物製造事業	22,645	67.9%	23,996	68.6%	48,417	68.6%
築炉事業	6,773	20.3%	5,969	17.1%	12,210	17.3%
不動産事業	583	1.7%	586	1.7%	1,170	1.7%
ファインセラミックス事業	1,777	5.4%	3,153	9.0%	5,936	8.4%
その他の事業	1,556	4.7%	1,261	3.6%	2,864	4.0%
合 計	33,335	100.0%	34,967	100.0%	70,600	100.0%

(2) 製品別受注高及び受注残高

(単位；百万円、未満切捨)

期 区 別	当連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
耐火物製造事業	21,861	3,642	23,605	3,861	47,014	3,706
築炉事業	6,970	731	6,210	647	15,110	1,069
ファインセラミックス事業	1,605	249	3,593	436	6,007	368
その他の事業	1,078	215	1,050	258	2,223	162
合 計	31,515	4,839	34,460	5,202	70,356	5,306

1.1. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位；百万円、未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,005	2,964	958
債	-	-	-
その他の	25	22	2
合計	2,031	2,987	956

2. 時価評価されていない主な有価証券（単位；百万円、未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	656	

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位；百万円、未満切捨）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,244	5,620	3,376
債	-	-	-
その他の	25	26	1
合計	2,269	5,646	3,377

2. 時価評価されていない主な有価証券（単位；百万円、未満切捨）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	621	

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位；百万円、未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,030	3,950	1,920
債	-	-	-
その他	25	24	0
合計	2,055	3,975	1,919

2. 時価評価されていない主な有価証券（単位；百万円、未満切捨）

	連結貸借対照表計上額	摘要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	650	

注1. 時価等の算定方法

- | | |
|---------------------|----------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主として東京証券取引所における最終の価格 |
| (2) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |

12. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用していますので、当該事項は有りません。